

現代アメリカ貿易分析

—— パクス・アメリカーナの生成・展開・再編 ——

関 下 稔 著



有 斐 閣

〈著者紹介〉

せき した みのもる あさ ひ みのもる
関 下 稔 (朝 日 稔)

1942年 埼玉県に生まれる。

1965年 早稲田大学第一商学部卒業

1972年 京都大学大学院経済学研究科博士課程修了

山口大学経済学部講師 (1972年), 助教授ならびに

立命館大学経営学部助教授 (1981年) を経て

現在 立命館大学経営学部教授 (国際金融論担当)

主要著書

『1970年代のアメリカ貿易』 (1980年, 山口大学経済学会)

『多国籍銀行——国際金融不安の主役——』 (共著, 1984年, 有斐閣)

G. K. ヘライナー『多国籍企業と企業内貿易』 (共訳, 1982年, ミネルヴァ書房)

現代アメリカ貿易分析

——パクス・アメリカーナの生成・展開・再編——

昭和59年7月30日 初版第1刷発行

定価 12,500 円

著 者 関 下 稔

発行者 江 草 忠 敬

東京都千代田区神田神保町2-17

発行所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1 3 1 1 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370番

神田支店 (本社内) 東京 03 (265) 6810

京都支店 [606] 左京区田中門前町44



制作／有斐閣出版サービス株式会社

代表者 松 木 正 造

〒113 東京都文京区本郷6-2-9

(株)有斐閣本郷支店内

(本文用紙 724 頁)

電話 東京 03 (815) 6030

印刷・精文堂／製本・高陽堂

© 1984, 関下 稔. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-06426-1

はしがき

私がアメリカ貿易の具体的分析に本格的に着手したのは、1976年の秋から冬にかけて当時勤務していた山口大学より文部省派遣の内地研修の機会を与えられ、大学院時代をすごした京都大学で久しぶりに研究に没頭できた時期であった。当時の私の主要な関心事はアメリカによる戦後世界の再編＝支配の過程を対外直接投資、つまりアメリカ多国籍企業の、グローバルな生産、販売、蓄積の展開を通じてみていくことにあったが、その過程でアメリカの貿易構造が具体的にどうなっているかを知る必要がでてきた。これを知るためには既成の論述では絶対に不可能であり、みずからの問題意識に沿って統計資料を加工、分析し直すことが不可欠であった。そこで南克巳氏が1963年の工業センサスや1966年の対外直接投資センサスにもとづいて分析、検出されようとしてきた新鋭重化学工業（IB）の概念を手掛りとして、またそれとは相対的に独自に、同じ1966年の対外直接投資センサスの分析を通じてアメリカ多国籍企業の企業内世界分業と統合支配の実態を解明されようとしていた杉本昭七教授の成果に学びながら、1965年の貿易統計の具体的な分析にはいった。半年間の内地研修の全期間がそのために費やされたが、その結果を1977年6月2日の国際経済学会関西支部総会（於、広島大学）で「現代アメリカの貿易構造」と題して報告し、のちに杉本教授と連名で京都大学経済研究所のディスカッションペーパーにまとめた（本書第4章のもとになったもの）。

その成果にかなりの満足を感じると同時に、猛烈な学問的関心をそそられたので、この機会に戦前を含むアメリカの貿易構造の全過程について本格的に分析しようと思いたち、まず戦前・戦後の歴史的変遷を、ついで戦前の構造（1940年）を分析し、それらをもとに1978年10月15日の国際経済学会全国大会（於、慶応大学）で「アメリカ貿易の若干の特質について —— 戦前・戦後の比較にもとづいて ——」と題して報告した（その成果は『世界経済評論』1979年3月号）。さらに1970年代の分析にはいり、その分析が終了すると同時に、それ以外のアメリカ貿易の個別部門に関する研究成果を合わせて、総括的に「転換期におけるアメリカ貿

易の諸様相」と題して、1980年10月の国際経済研究会（於、名古屋）で報告した（その成果は『世界経済評論』1981年4月号）。

以上の経過を経て、翌1981年以来それらを一冊の書にまとめる作業にはいったが、勤務先が変わったこともあり、そしてまた同時的に進めてきた別の分野の研究に時間をとられたり、あるいは欠けていた農産物輸出についての章を新しく書き下したりしたため、原稿の完成をみたのは1982年の11月であった。しかし統計資料が多すぎるのと余りに大部すぎたため、今度は具体的な出版にこぎつけるのに、その後1年近くを費やさざるをえなかった。このように出版に至る経過は悪戦苦闘の連続で、難産の末にようやく陽の目をみたものであるが、著者が本書の中で主に留意したのは以下の諸点である。

第1に、本書の標題を『現代アメリカ貿易分析』としたように、一次資料をもとにみずからの問題意識に沿って統計資料の加工、整理、分析を通じて基礎的な諸概念の検出に努めたことである。この作業なくしてはいかなる抽象的な論議も不毛であるというのが、この問題に限らず戦後＝現代の世界経済の解明にあたっての著者の基本的な考えである。もちろんこの分析の上に立って総合がなされねばならないが、そのためにも大量の事実の中から事柄の本質をつかみだすための、事実をもって語らしめる方法を最大限重視した。そのために統計資料が多くなり、読者に煩瑣となったことを御了解いただきたい。

第2に、戦後におけるアメリカの優位性の基礎を研究開発投資に求め、それと貿易との関係をみていこうとしたことである。こうした考えは広く普及しており、ある意味では常識化されているともいえるものであるが、それを事実によって検証しながらも、同時に古典的な理論の中に位置づけ、発展させようとしている先学者の展開にたいする批判的検討の上にそれを位置づけようと努めた。

第3に、したがってこれらによって明らかにされてくるものは、主にアメリカを中心とする国際分業のパターンである。この国際分業のパターンを検出し、それがどう変化していくかを明らかにすることが第1部の構造分析の主要課題であるといってもよいであろう。ここでは伝統的な国際分業のパターンに加えて、いくつかの新しい概念規定を行なった。

第4に、これにたいして第2部の課題はアメリカ貿易の重要な諸側面にたいして、個別部門別に取りだし、論ずることであったが、ここではアメリカ貿易の主体に留意した。戦後のアメリカ貿易をリードしたのは、初期の国家と1960年代以降の多国籍企業であるが、それらが貿易をいかに促進し、そしてまた国際分業のパ

ターンをどう変えたかについて分析，論述した。

以上が，本書で留意した中心点であるが，最後に本書についての限定を行なっておこう。もちろん叙述や分析そのものについての不十分さや欠陥は著者自身の力量不足にもとづくものであり，それらについてはいうまでもない。それらのことはさしおくとして，ここでは本書そのものの位置づけと限定をしておこう。それは主要には次の2点である。

第1に，体制間対抗下で軍事力とドルを基軸とする戦後アメリカの世界再編の主武器は対外援助，多国籍企業，多国籍銀行の3つにあるが，商品輸出はそのうち対外援助と多国籍企業との中間に位置し，伝統的な対外経済関係の主要な手段でありながら，戦後においては両者によって影響され促進されるものとなっている。したがって戦後アメリカによる世界の再編＝支配の展開にあたって，著者はその主要な構成要素を対外援助，貿易，多国籍企業，多国籍銀行，国際収支と置いており，本書で取り上げた貿易はその2番目に位置するものであるということである。

第2に，貿易そのものに関しては，本書ではアメリカからみた対外貿易関係＝国際分業パターンを検出する「構造」分析（第Ⅰ部）と，それに続く個別部門，あるいは貿易の主体を問題にする第Ⅱ部までを取り上げたが，さらに世界市場での競争関係をみる第Ⅲ部（具体的には日米貿易摩擦）で「分析」は一応の完結をみることになる。なおこれに続けて，アメリカの貿易政策思想を扱う第Ⅳ部が想定されるだろう。本書の分析はこうした貿易に関する全体像の中の，前半の部分を構成しているものである。したがって本書によって与えられた結論は，あくまでもこうした全体の中に位置づけられた貿易の，そのまたごく限定された範囲内においてのことである。

最後に，若干の紙数を借りて著者の研究生活を回顧することを許していただきたい。私自身の研究生活の出発は早稲田大学第一商学部の故柳井哲男教授のゼミナールで『資本論』を学習したことにはじまる。その後，同研究科修士課程に進み，町田実教授の下で貿易理論，歴史ならびに実務に関して学び，さらに京都大学経済学研究科博士課程に転じてからは，故松井清教授の下で国際経済学全般についての指導を受け，合わせて小野一一郎教授のゼミナールでは国際金融について，また経済研究所杉本昭七教授の下では現代世界経済についてそれぞれ親しく指導を受けた。同時に松井ゼミナールの先輩である関西大学の吉信肅教授よりマルクスの国際経済理論の原則的かつ創造的な発展について，そしてまた山口大学に就職してからは同じくゼミナールの先輩である鈴木重靖教授より近代経済学についての批判的な接取

は し が き

方法をそれぞれ教えていただいた。

思い返してみればこんなにも多くの先生方の直接の指導を受けた私の研究生生活は幸運であったが、同時に私自身の現在の研究の到達度と比較した場合、それらの学恩の万分の一にも満たないみずからの怠慢と無能ぶりに内心^{じくじ}忸怩たる思いである。できればこれを機会に一步ずつ前進して、少しでも学恩に報いれればと決意を新たにす次第である。またこの場を借りてこれらの先生方の長年にわたる厳しくも温かい御指導にたいして、深く感謝する次第である。とりわけ大学院生活の最後の4年間にわたって親しく研究指導をお受けした松井先生の慈愛に満ちた豊かな人間性は、私にとって終世忘れえぬ思い出として心に残っており、その学恩に特に感謝する次第である。またアメリカ貿易分析の出発点を与えてくださった杉本先生の御指導にたいしても特別に感謝の意を表する次第である。さらにその他にもこれまでの研究生生活を通じて知り得た多くの先輩、同僚、友人、知己の方々にも感謝の意を表したい。とりわけ大学院以来十数年にわたって共に研究を進めてきた直接投資研究会のメンバーの遠慮ない批判と暖かい励まし、それに各自の専門分野での高い学識がどれほど私にとって大きな支えになったか、計り知れない。できれば本書がその共有財産になりうることを願うものである。

1980年代を迎えてアメリカの貿易収支の赤字はますます深刻の度を加え、とりわけ対日赤字はその最大のガンとなっている。日米貿易摩擦そのものは本書に続く次の課題であるとはいえ、それに至るアメリカ貿易の構造的変化の態様は本書によって基本的に分析しえていと確信する。本書が現下のアメリカ貿易ならびに世界貿易の科学的解明に一步でも貢献できれば、それは著者にとって望外の幸せである。

なお本書の出版にあたって有斐閣書籍編集部の中井義治氏ならびに同雑誌編集部の袖山貴氏に多大の御労苦をおかけしたことに、この場を借りて深くお詫び申し上げるとともに、深く感謝の意を表する次第である。これらの御努力がなければ本書の刊行は到底不可能であつたらう。

1984 年 陽春

京都洛北にて

著 者

目 次

は し が き	i
図表一覧〔別冊の表も含む〕	vii
序 章 方法と視角	1
第 I 部 アメリカ貿易の基本構造	
第 1 章 戦後アメリカの研究開発投資と貿易	9
——NSF データをもとにして——	
第 2 章 アメリカ貿易の歴史的傾向	109
——U. S. Exports and Imports, Classified by OBE End-Use Commodity Categories 1923—1968 の分析——	
第 3 章 アメリカ貿易の戦前構造	161
——Foreign Commerce and Navigation of the United States—1940 の分析——	
第 4 章 アメリカ貿易の戦後構造	265
——Foreign Commerce and Navigation of the United States—1965 の分析——	
第 5 章 1970 年代のアメリカ貿易	299
——U. S. Merchandise Trade Exports and Im-	

目 次

ports—1965—1976, Classified by BEA End-Use Categories の分析——

第II部 アメリカ貿易の主側面

——国家と多国籍企業——

第6章 武器輸出の諸特徴367

第7章 PL 480 と農産物輸出425

第8章 多国籍企業と企業内貿易487

第9章 部品＝中間財貿易の進展535

——TSUS 807.00 と 806.30 の研究——

第10章 米加自動車貿易の実像609

——「ビッグフォー」の市場支配と企業内国際取引の拡大——

終 章 世界貿易の戦後＝アメリカ的段階695

——パクス・アメリカーナの生成と再編——

〈初出一覧〉711

図表一覧

〈第 I 部〉

——第 1 章——

第 1-1 表	アメリカの資金源泉別研究開発費推移：1953年—1975年	14
第 1-2 表	産業別研究開発費の推移：1956年—1975年	16
第 1-3 表	連邦政府所管産業別研究開発費の推移：1957年—1975年	22
第 1-4 表	産業別企業資金による研究開発費の推移：1957—1975年	26
第 1-5 表	産業別科学者・技術者推移：1957年—1976年	32
第 1-6 表	産業別科学者・技術者の内訳推移：1966年 1 月—1976年 1 月	36
第 1-7 表	産業別従業員1,000人あたりの科学者・技術者数推移：1958年—1975年	40
第 1-8 表	産業別純販売高に占める研究開発費の比率推移：1957年—1975年	42
第 1-9 表	産業別科学者・技術者 1 人あたりの費用推移：1957年—1975年	46
第 1-10 表	産業別・費用項目別研究開発費推移：1965年—1975年	48
第 1-11 表	研究開発費の集中度推移：1960年—1975年	52
第 1-12 表	産業別研究開発費集中度推移：1965年—1975年	54
第 1-13 表	産業別・企業規模別研究開発費推移：1960年—1975年	56
第 1-14 表	産業別・計画規模別研究開発費の推移：1965年—1975年	60
第 1-15 表	カテゴリー別研究開発費推移：1953年—1975年	67
第 1-16 表	産業別・カテゴリー別研究開発費の比較：1975年と1966年	70
第 1-17 表	製品分野別応用研究費ならびに開発研究費推移：1959年—1975年	74
第 1-18 表	製品分野別応用研究費および開発費の源泉別内訳：1975年と1970年	80
第 1-19 表	産業別・製品分野別の応用研究費および開発費の内訳（1965年）	84
第 1-20 表	産業別・製品分野別の応用研究費および開発費の内訳（1975年）	

図表一覧

.....	87
第1-21表 産業別・専門分野別基礎研究費推移：1965年，1970，1975年	90
第1-22表 地帯別・資金源泉別研究開発費推移：1965年，1970年，1975年	94
第1-23表 エネルギー関係研究開発費：1975年	97
第1-24表 連邦政府所管の研究開発費ならびに科学者・技術者数の内訳 推移：1965年—1975年	98
第1-25表 外部機関に委託した企業の研究開発投資：1965年，1975年	100

——第2章——

〈付表2-1〉 国別・地域別輸出構成（1925年—1968年）	111
〈付表2-2〉 国別・地域別輸入構成（1925年—1968年）	117
〈付表2-3〉 国別・地域別貿易収支（1925年—1968年）	123
第2-1表 アメリカの外国貿易推移（1925年—1968年，1969年—1976年 参考）	130
第2-2-A表 商品別輸出構成（戦前）	（別冊）
第2-2-B表 商品別輸入構成（戦前）	（別冊）
第2-2-C表 商品別貿易収支（戦前）	（別冊）
第2-3-A表 商品別輸出構成（戦後）	（別冊）
第2-3-B表 商品別輸入構成（戦後）	（別冊）
第2-3-C表 商品別貿易収支（戦後）	（別冊）
第2-1図 アメリカの外国貿易推移（1925年—1968年）	（折込み）143
第2-2図 商品別輸出推移	（折込み）144
第2-3図 商品別輸入推移	（折込み）145
第2-4図 貿易収支（商品別）推移	（折込み）146

——第3章——

第3-1表 商品別輸出入構成	164
第3-2表 国別・地域別輸出入構成	170
〈参考3-1表〉	174
第3-3-A表 商品別・国別輸出構成（その1）	180
第3-3-A表 商品別・国別輸出構成（その2）	188
第3-3-A表 商品別・国別輸出構成（その3）	196

第3-3-B表	商品別・国別輸入構成（その1）	208
第3-3-B表	商品別・国別輸入構成（その2）	216
第3-3-B表	商品別・国別輸入構成（その3）	224
第3-3-B表	商品別・国別輸入構成（その4）	232
第3-3-C表	商品別・国別貿易収支（その1）	242
第3-3-C表	商品別・国別貿易収支（その2）	248
第3-3-C表	商品別・国別貿易収支（その3）	254

——第4章——

〈参考4-1表〉	1958年—1965年カテゴリー別貿易	267
〈参考4-2表〉	Special Category（輸出）国別内訳	270
第4-1表	商品別輸出入構成	（折込み）275
第4-2表	国別・地域別輸出入構成	276
〈参考4-3表〉	アメリカ（ソ連・中国）の兵器輸出（国別内訳）	
	1965年—1974年累計	277
第4-3-A表	商品別・国別輸出構成	（別冊）
第4-3-B表	商品別・国別輸入構成	（別冊）
第4-3-C表	商品別・国別貿易収支	（別冊）
第4-4表	アメリカ貿易の諸特徴——1965年と1940年の比較対照——	293

——第5章——

〈付表5-1〉	センサスベースにたいする国際収支ベースの調整：1976年	303
第5-1表	アメリカ貿易の推移：1969年—1976年（1977年—1978年参考）	304
第5-2-A表	商品別輸出構成：1970年—1976年	（別冊）
第5-2-B表	商品別輸入構成：1970年—1976年	（別冊）
第5-2-C表	商品別貿易収支：1970年—1976年	（別冊）
第5-3表	国別・地域別輸出入構成：1970年—1976年	（別冊）
第5-4表	商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：先進国	…（別冊）
第5-5表	商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：イギリス	（別冊）
第5-6表	商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：EC6カ国	（別冊）
第5-7表	商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：その他西欧	
		（別冊）

図表一覧

- 第5-8表 商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：カナダ …（別冊）
- 第5-9表 商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：日本 ……（別冊）
- 第5-10表 商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：オーストラリア，
ニュージーランド，南アフリカ ……………（別冊）
- 第5-11表 商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：発展途上国
……………（別冊）
- 第5-12表 商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：L.A.，西半球
……………（別冊）
- 第5-13表 商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：アジア，アフリ
カ，中近東 ……………（別冊）
- 第5-14表 商品別・国別輸出入構成（1970年—1976年）：社会主義国
……………（別冊）
- 〈参考5-1表〉 アメリカの対西ドイツ，アジア，中近東貿易（主要品目）
：1970年—1976年 ……………（別冊）

〈第II部〉

——第6章——

- 第6-1表 世界の兵器移動（1965年—1974年）……………368
- 第6-2表 アメリカのFMS（対外軍事品売却）国別，地域別推移 ……371
- 第6-3表 FMS カテゴリー別内訳（1966年—1975年）……………372
- 第6-4表 コマーシャルベースの輸出……………373
- 第6-5表 ライセンス契約（1975年3月現在）……………374
- 第6-6表 共同生産計画（1957年—1976年）……………375
- 第6-7表 EDA（過剰防衛品）国別・地域別推移 ……………377
- 第6-8表 MAP（軍事援助）国別・地域別推移 ……………378
- 第6-9表 MASF（軍事援助サービス）国別・地域別推移 ……380
- 第6-10表 品目別，FMS，MAP 内訳……………381
- 第6-11表 主要品目別数量（1950年—1975年）……………382
- 第6-12表 四大国の発展途上国への兵器移動（主要品目別）（1971年—1975
年累計）……………384
- 第6-13表 総括表（I） 国別・地域別・カテゴリー別構成（1966年—1975

年累積額)	386
第6-14表 総括表(Ⅱ)	388
第6-15表 ノースロップ社の海外武器輸出(1972年—1976年)	393
第6-16表 アメリカ航空宇宙産業の輸出	393
第6-17表 20大アメリカ国防契約会社	393
第6-18表 紅海、ペルシャ湾7カ国に対するアメリカのFMS輸出: 1970年—1977年	396
第6-19表 武器輸出実施のための派遣人数	397
第6-20表 イランの国防費推移	399
第6-21表 主要国の国防支出(1976年)	399
第6-22表 アメリカの対イラン武器輸出カテゴリー別推移	400
第6-23表 対イランFMS輸出品目別構成(1950年—1976年累計)	401
第6-24表 大使館員(1976年10月現在)	404
第6-25表 イランにおけるアメリカ軍事使節団	405
第6-1図 ARMISH-MAAG/TAFT 組織	407
第6-26表 軍事契約会社ならびに派遣人員	408
第6-2図 主要品目納入計画	409
第6-27表 サウジアラビアへの軍事援助と武器輸出計画	413
第6-28表 サウジアラビアでの米軍工兵隊の活動	414
第6-29表 SANG 近代化計画	416
第6-30表 海軍近代化計画	416
第6-31表 空軍近代化計画	417
第6-32表 陸軍機械化計画主要品目	417
第6-33表 Raytheon の Triad Hawk システムのコマーシャルベースの 販売	419
第6-34表 クウェートのU.S.からの兵器購入(1972年以後)	419
第6-35表 北イエーメンのサウジアラビア融資によるFMS計画	420
第6-36表 エチオピアへの軍事援助と武器輸出	421

——第7章——

〈参考7-1表〉 各種形態でのアメリカの農産物援助:1948年—1954年	428
〈参考7-2表〉 アメリカ農産物輸出(PL480および他の形態での政府	

図表一覧

援助によるもの）：1955年—1973年……………	436
第7-1表 アメリカの農産物援助と輸出：1955年—1979年……………	438
〈付表7-1〉 アメリカの農産物援助と輸出：1948年—1955年……………	441
第7-2表 PL480の主要相手国別推移：1955年—1979年……………	447
第7-3表 政府援助〔PL480・MSF（AID）〕と商業輸出の主要国別比較： 1955年—1979年……………	449
第7-4表 政府援助〔PL480・MSA（AID）〕ならびに商業輸出のカテゴリ— 別・国別内訳：1954年7月—1971年……………	450
第7-5表 PL480の主要品目別推移：1955年—1979年……………	455
第7-6表 政府援助〔PL480・MSA（AID）〕と商業輸出の主要品目別比較： 1955年—1979年……………	458
第7-7表 PL480の主要品目別・タイトル別内訳：1954年7月—1971年…	459
第7-8表 PL480・タイトルIの主要品目別・国別推移：1955年—1979年	461
第7-9表 PL480・タイトルIの主要品目別・国別内訳：1954年7月—1971年 ……………	462
第7-10表 PL480・タイトルIの外国通貨の使途，主要国内訳：1954年7月 —1971年累計……………	466
第7-11表 見返資金のアメリカ使用分の機関別内訳：1971年 ……	468
第7-12表 PL480・タイトルIIの主要品目別・国別推移：1955年—1979年 ……………	469
第7-13表 タイトルIII（バーター）と対価にアメリカが調達した原料の主要 相手国別一覧：1954年7月—1971年 ……	470
第7-14表 MSA（AID）の主要品目別・国別推移：1955年—1979年……	472

——第8章——

第8-1表 世界最大50社の総売上高と各種海外部門の比較（1976年）……	488
第8-2表 海外子会社の販売高とアメリカの輸出高の比較（製造業） （1966年—1975年）……………	489
第8-3表 アメリカの製造品貿易に占める多国籍企業の位置（1970年）…	491
第8-4表 先進国の対外直接投資の諸指標……………	492
第8-5表 アメリカの対外直接投資と還流収益……………	494
第8-6表 世界最大30銀行（1976年）……………	495

第8-7表	米巨大銀行の収益に占める海外部門の比率（1970年—1976年）	496
第8-8表	米巨大銀行海外支店の預金推移……………	496
第8-9表	世界総販売高に占める上位3社への集中度……………	497
第8-10表	対外直接投資残高（先進国）（1967年—1976年）……………	497
第8-11表	多国籍企業の販売高と各国の比率（1973年）……………	498
第8-12表	先進国の技術特許料の受取と支払（1971年—1975年）……………	500
第8-13表	アメリカの貿易額に占めるアメリカ多国籍企業の位置（製造品）（1970年）……………	501
第8-14表	各国の輸出額に占める米系多国籍企業の比率（1966年—1970年）……………	502
第8-15表	アメリカの全輸入に占める海外子会社からの輸入の比率……………	503
第8-16表	途上国からのアメリカの807.00輸入と総輸入（1969年）……………	503
第8-17表	アメリカの807.00と806.30の輸入……………	504
第8-18表	アメリカの貿易額に占める外国企業の在米子会社の比率（1974年）……………	505
第8-19表	アメリカの多国籍企業関連貿易に占める企業内貿易の比率（製造業品）（1970年）……………	506
第8-20表	海外子会社（MOFA）への輸出の目的別内訳（1966年—1970年）……………	511
第8-21表	在米外国子会社の企業内貿易（1974年）……………	511
第8-22表	アメリカの主要輸出企業50社（1980年）……………	512
第8-23表	コロンビアにおけるトランスファー・プライシング（1966年—1970年）……………	516
第8-24表	ファイザー社のチリにおける価格と国際価格……………	517
第8-1図	関税支払い操作のためのアンダープライシングの実例……………	518
第8-25表	ロッシュ・プロダクツ社のオーバープライシングの実態……………	519
第8-2図	アメリカ多国籍企業の販売ルート（第8-26表より）……………	522
第8-26表	アメリカ多国籍企業298社の販売活動（1966年—1970年）……………	523

——第9章——

第9-1表	807.00と806.30の輸入額推移：1966年—1978年……………	540
第9-2表	製品グループ別807.00輸入：1966年と1969年……………	542

図表一覧

第9-3表	国別807.00輸入：1966年と1969年	547
第9-4表	製品グループ別・国別807.00輸入（1969年）	550
第9-5表	製品グループ別・カテゴリー別807.00関税支払，節約額（1969年）	555
第9-6表	関税支払，節約額国別内訳（1969年）	556
第9-7表	金属品その他の細目（1969年）	557
第9-8表	国別806.00輸入：1966年と1969年	559
第9-9表	製品グループ別806.30輸入（1969年）	560
第9-10表	807.00と806.30に対するアメリカの直接投資（国別構成）： 1969年	572
第9-11表	主に807.00と806.30で活動している外国の施設に対するアメリカ の直接投資（国別構成）：1969年	575
第9-12表	807.00と806.30に従事している労働者数（推定）：1969年	575
第9-13表	海外ならびに U.S. における時間あたり平均収入の比較 （1969年）	576
第9-14表	製品グループ別807.00輸入：1975年と1978年	583
第9-15表	国別807.00輸入：1975年と1978年	585
〈参考9-1表〉	当該品目の輸入額全体に占める807.00の輸入と806.30輸入 の比率	587
第9-16表	製品グループ別・主要国別807.00輸入：1978年	591
第9-17表	807.00輸入のうち金属品その他の細目：1975年と1978年	593
第9-18表	製品グループ別806.30輸入：1975年と1978年	595
第9-19表	国別806.30輸入：1975年と1978年	599
第9-20表	製品グループ別・主要国別806.30輸入：1978年	601

——第10章——

第10-1表	米・加両国における乗用車台数推移：1960年—1975年6月	620
第10-2表	米・加型乗用車ホイールベース別販売台数推移：1963年—1975年 6月	620
第10-3表	米・加型乗用車メーカー別販売台数推移：1960年—1975年6月	622
第10-4表	米・加型乗用車メーカー別生産台数推移：1960年—1975年6月	